

一般質問



にのみやけんじ
二ノ宮健治
(由布市)

持続可能な県農業の振興

県農業非常事態宣言から行動宣言へ

(質問) 今年3月に「大分県農業非常事態宣言」が発出され、「大分県農業総合戦略会議」による「行動宣言」が10月に取りまとめられた。ここでは、県農業産出額の増額とともに、生産者、農業団体、行政が一体となった取り組みが示されており、県農業再生に向けた最後の挑戦と捉えている。

この実現のためには、知事の強い牽引力と、JA本来の販売流通や営農指導強化が求められるが、JAでは不祥事が起きたり、支所廃止などの合理化が打ち出されており不安である。

三者一体の取り組みをどのように展開するのか、知事の本気度についてお尋ねする。

(知事答弁) 行動宣言により、まず、JA自らが農協改革をしつかり進め、営農指導員を確保した上で、県の普及指導員と共同して、専門知識の習得など農家に即答できる営農指導体制

を作るなど、JA主導で進めながら行政がこれを支援する。

(私の思い) 主体はJAでなく、県農業の再生には知事が先頭に立ち、目標実現に向け3者を強力に牽引していかなければ、宣言は画餅になると危惧している。

水稻を基軸とした中山間地域農業の推進

(質問) 中山間地域農業を守るには、高齢者でも耕作が可能

な「稲作」を基軸として、これまでの経済効率面を重視した農業・農村支援だけではなく、農業・農村の持つ環境保全などの多面的な維持機能を支援する仕組みが求められる。

中山間地域では「稲作」を、その他の地域では食料自給率を高めるための大豆や小麦などの作物を基軸とすること、また、以前の食糧制度の流れをくむ「農業者戸別所得補償制度」の復活など、国策として中山間地域農業への手厚い支援がなければ中山間地域が崩壊し、農村の持つ多面的な維持機能も失われて、農業・農村が消滅すると危惧している。

(知事答弁) ①マーケットを起点にした儲かる農業の実現 ②地域農業の持続発展に欠かせない営農継承の促進 ③中山間地域等の農業を面的に支える集落営農組織の経営強化、の3点を主体として、中山間地域農業を支えていく。

(私の思い) 米余りによる価格低下で農家は泣いている。米の輸入や宇佐平野での一枚2町歩を超える水田を造成し「稲作」を進める姿を見ると、ますます国の農政に不信感をおぼえる。

知事回答の3点は当然の施策であり、さらに踏み込んで、農村の実情を汲み取った県農政の推進が必要との回答は示されなかった。

その他に、「県種子条例の制定」「ランドセルが重すぎる」「人口減少に伴う地方交付税の影響」についても質問した。

一般質問

はらだ たかし
原田 孝司
(別府市)

観光産業の基盤強化や効果的な情報発信や攻めの誘客

日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略について

地域振興と観光振興を一体的に進めるツーリズムを着実に進展させることを目的として策定された第3期ツーリズム戦略ですが、今年度で終了します。この第3期の取り組みをどのように

に総括し、第4期となる来年度からの取り組みを進める上で、どのようにツーリズム戦略に反映をしていくのか質問しました。

また、リスクマネジメントはとも大事な視点です。今回、これまでのツーリズム戦略で触れられていなかった危機状況として、「感染症」をどのように位置づけるのかを尋ねました。

(知事答弁) 11月26日(いい風呂の日)だそうです)に発表された「全国温泉県イメージランキング」で、本県が第1位に選定された。これからも新たな魅力の発掘、観光産業の一層の基盤強化や効果的な情報発信を押し進め、大規模観光キャンペーンの誘致など攻めの誘客を展開したい。

感染症等の危機に際し、観光産業のリスクマネジメントの重要性を再認識した。リスクを平常時から想定し、発生時の影響を最小限に抑え、早期回復できるように準備する必要がある。今後、観光関係者や有識者の意見を踏まえ、より適切なリスクマネジメントのあり方を検討したい。

ダイバーシティ社会について

人には、多くの違いがあります。生まれつきのものや自分の意思で変えることが困難なものや内面的な違いがあります。その違いを個性として捉え、認め合う社会にしていくことというの

がダイバーシティ社会の考えです。

ダイバーシティ社会の推進は不可欠だと考え、大分県として同姓婚の方々のパートナーシップ制度やそれに伴うファミリーシップ制度の導入について質問しました。

さらに別府市にある県立翔青高校で実施されている帰国・外国人生徒特別入学者選抜について、実施校の拡大と、多言語対応、当該学校への教職員の増員の必要性を伝えました。

(部長・教育長答弁) ダイバーシティ社会づくりを進める県の姿勢を一層明らかにするため、現在、「人権尊重社会づくり推進条例」の改正を検討中である。

高校入試における多言語対応は、入学後の学習保障にも関わる問題であり、学校の体制強化とセットで進めていく必要がある。他県の入試の状況、本県の日本語指導が必要な児童生徒数の推移等も鑑み、研究を重ねたい。

この他、来年度の予算編成方針、小中学校の教員不足について質問しました。

